

- ①埼玉県の経済指標②上田知事の3大公約と今後の県政運営③花き産業と花き文化振興④国民健康保険の制度改革⑤豪雨被害を受けての治水対策⑥女性の活躍推進
- ⑦全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた取組⑧合併後の市町村に対する支援

私が質問した内容が掲載されました。(十月九日金曜日 読売新聞)

13 S 2015年(平成27年)10月9日(金曜日) 読売新聞 埼玉

# 求人倍率 国と知事応酬

## 0.86倍 5か月連続全国最低

◆県内の有効求人倍率と全国平均

雇用情勢を表す指標「有効求人倍率」を巡って、上田知事と厚生労働省の間で議論の応酬が続いている。県内では、ハローワークの求人・就職する人の割合が他県に比べて低く、ハローワークの求人に基づき算出した求人倍率について、上田知事は「雇用情勢を正確に表していない」と主張。有効求人倍率を調査・発表している厚労省は「膨大な求人・求職のデータに基づいて算出した指標」と反論している。(新谷弘治、工藤淳)

### 知事「実態反映してない」

### 厚労省「信頼性ある数字」

求職者の職業相談に対応するハローワーク職員(ハローワーク浦和)

労働者の雇用動向調査では、県内で、新聞や雑誌などの広告を通じて就職した人の割合は全体の56%。全国平均35.8%で最も高い。一方、ハローワークで就職した人の割合は18%と、全国平均の24.5%を大きく下回り、全国42位にとどまる。

8月の知事選で上田知事は、県の有効求人倍率の低さを材料に、他陣営から激しい批判を受けた。上田知事は4選を果たした後、8月26日に、県内ハローワークを所管する埼玉労働局長に有効求人倍率の発表方法改善などを要請。厚労省に対しても、新たな指標を公表するよう要請する考えを明らかにした。

これに対し、厚労省雇用政策課は「ハローワークの求人に基づいた数字が、全体を表し切れていないのは事実」としながらも、県内の有効求人倍率が約17万件の求職と求人に基づき算出された数字であることを強調している。

しかし、この数値も、8月分まで県内は1.05倍。全国42位の低水準にとどまっている。上田知事が求めている新たな指標について、同課では「全く考えていない」と否定している。

上田知事は9月30日の県議会一般質問の答弁で「発表のたびに雇用情勢が悪いように誤解される。実態を反映していない」と、有効求人倍率の有用性に疑問を投げかけた。

有効求人倍率は雇用情勢を測る代表的な指標。求職者1人に対し、ハローワークに登録された企業の求人が何人分あるかを示している。県内の8月の有効求人倍率は0.86倍で沖縄県と並んでおり、5か月連続で全国最低を記録している。

だが、上田知事はこの数字に納得していない。県内で就職した人の半数以上が、ハローワークの求人ではないから、厚

求人倍率の有用性に疑問を

ズ  
ア  
イ

トヨタレンタカー  
0120660100

並木正年(なみきまさとし)昭和45年(1970)鴻巣市本町生まれ/ナミキ靴店4代目/鴻巣幼稚園/鴻巣東小学校/鴻巣中学校/埼玉栄高校/亜細亜大学経済学部国際関係学科卒/セントラルワシントン大学AUAP課程修了/鴻巣幼稚園保護者会副会長/鴻巣市商工会青年部第31代部長/第8回こうのす花火大会代表/鴻巣市消防第2分団員(19年目)/鴻巣東小PTA副会長埼玉県知事上田政治塾塾生/鴻巣市議会議員2期/27年4月埼玉県議会議員初当選/家族:妻・長女・長男・愛犬シオ